

論説

2022-3-22

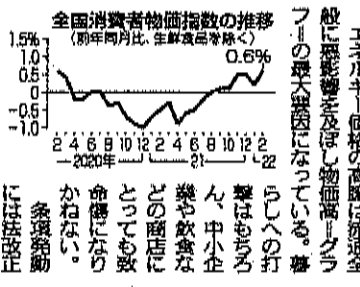
給付金より物価抑制を

新たな経済対策

政府・与党が新たな経済対策の決定に乗り出した。ロシアのウクライナ侵襲が続く中、物価の高騰は深刻化しており対策案の議論は急がれる。ただ夏の参議院選挙の争いも考慮しながら、強硬な政策を打ち出さなければならない。

対策について政府・与党は二〇二三年度予算成立直後から取りまわす。対策の柱は課税の一部停止によりガソリン価格を引下げ、さらにガソリン価格を引下げ、資源大国ロシアの発行は原油高騰に拍車をかけている。石油元売りへの現状補助金を継続したければ十分で発動は当然だ。

エネルギー価格の高騰は流通全般に悪影響を及ぼし物価高インフレの最大要因になっている。暮らしへの打撃はもろろ、中小企業や飲食店などの商店に命懸けになりかねない。



が急務だ。早期の国会議決に向けて与野党の協力を求めたい。象徴の対象はガソリンと軽油だけでなく、農産物の灯油、農機油や漁船に使う燃料も対象に含めたい。北海道の農産物も含めたい。

海運市場における石油も物価高の要因になっている。輸入コストが下がらなければ。

米進邦産物制度理事会(CR)は米国のインフレを防ぐため利上げを決定した。一方日銀は十八日、大規模金融緩和の継続を約束した。景気的好転が懸念されている日本では、物価が上昇しているにもかかわらず、物価抑制策がなかなか利上げは困難だ。

だが日米の金利差拡大がさらなる円安要因となる恐れは強い。政府・日銀には、大規模な為替介入も視野に入れた万全の円安対策を準備する必要がある。

経済対策をめぐっては国民生活者への五千円の給付金を決定されたこと。総額約二千億円の予算を充てる。一帯の消費増進策として、必要に応じて給付金のほか、現金給付も検討する。政府は必要に応じて、給付金のほか、現金給付も検討する。

命懸けの生活に苦しんでいる人々への救済的な効果の高い施策だ。構造的な改革は国が「後回し」にするべき。